

事業計画書目次

[デジタル統括本部]

2款8項4目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	職員人件費	1,079,757	1,079,757	1,109,039	1,109,039	△ 29,282	△ 29,282	
2	デジタル企画調整費	34,285	33,900	37,331	36,996	△ 3,046	△ 3,096	
3	D X推進事業	42,535	42,535	42,627	42,627	△ 92	△ 92	○
4	情報セキュリティ対策 推進事業	40,932	40,762	26,202	26,068	14,730	14,694	○
5	D Xプロモーション事 業	12,529	12,529	12,529	12,529	0	0	
6	システム導入等庁内伴 走支援事業	19,500	19,500	30,500	30,500	△ 11,000	△ 11,000	○
7	創発・共創によるD X 推進事業	42,000	42,000	42,000	42,000	0	0	
8	生成A I等の先端技術 を活用したバックオ フィス推進事業	231,151	231,151	144,825	144,825	86,326	86,326	○
9	市民サービスD X推進 事業	119,524	79,524	59,950	59,950	59,574	19,574	○
10	行政情報ネットワーク 運用事業	3,054,807	2,920,593	2,521,497	2,378,953	533,310	541,640	○
11	電子市役所システム運 用事業	301,786	301,786	158,749	158,749	143,037	143,037	
12	行政情報クラウド基盤 事業	1,678,298	1,509,148	1,984,802	1,806,740	△ 306,504	△ 297,592	
13	住民情報系システム標 準化・共通化推進事業	111,094	13,182	115,768	1,064	△ 4,674	12,118	
14	情報システム運営管理 事業	4,337,505	2,066,871	4,955,657	2,322,796	△ 618,152	△ 255,925	
	計	11,105,703	8,393,238	11,241,476	8,172,836	△ 135,773	220,402	

令和8年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	企画調整課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	99	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	職員人件費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1, 079, 757	0	0	0	0	1, 079, 757
令和7年度	1, 109, 039	0	0	0	0	1, 109, 039
増▲減	▲29, 282	0	0	0	0	▲29, 282

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	872, 776	1, 048, 514			
	市債＋一般財源	872, 776	1, 048, 514	0	0	0
決 算	事業費	874, 976	939, 311			
	市債＋一般財源	874, 976	939, 311	0	0	0

事業概要 (アクティビティ)		デジタル統括本部職員人件費 ・常勤一般職員 95人							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的									
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	職員人件費	1, 079, 757	1, 109, 039	▲29, 282	
	細事業合計		1, 079, 757	1, 109, 039	▲29, 282	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長				係長		
		石津 清美				中野 康子	

令和8年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	企画調整課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	デジタル企画調整費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	34,285	0	0	385	0	33,900
令和7年度	37,331	0	0	335	0	36,996
増▲減	▲3,046	0	0	50	0	▲3,096

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	211,408	35,577	34,285		34,285	34,285
	市債＋一般財源	31,057	35,195	33,900		33,900	33,900
決算	事業費	323,132	26,718				
	市債＋一般財源	23,930	26,394				

事業概要 (アクティビティ)		デジタル統括本部の運営に必要な物品やサービス等の調達等を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		デジタル統括本部の運営に係る備品、消耗品、サービス等の調達等を行い、デジタル統括本部の業務効率化、業務の適切な執行に繋がります。							
背景・課題		デジタル統括本部内の旅費、浄書振替、複合機使用料、備品等を企画調整課で一括管理を行うことで、全体的な経費の圧縮と業務の簡略化を図ります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜DX戦略							
根拠・データ等									
事業スケジュール		通年：デジタル統括本部運営							
事業開始年度		平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	デジタル統括本部運営(人件費)	22,679	18,959	3,720	その他特別職非常勤職員の増
	2	デジタル統括本部運営(物件費)	11,606	17,872	▲6,266	行財政情報サービスのライセンス数の減
	3	広報事業	0	500	▲500	事業終了による減
	細事業合計		34,285	37,331	▲3,046	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	石津 清美		中野 康子	

令和8年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	企画調整課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	D X推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	42, 535	0	0	0	0	42, 535
令和7年度	42, 627	0	0	0	0	42, 627
増▲減	▲92	0	0	0	0	▲92

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	49, 000	53, 000	48, 000	48, 000	48, 000
	市債＋一般財源	49, 000	53, 000	48, 000	48, 000	48, 000
決 算	事業費	36, 247	36, 208			
	市債＋一般財源	36, 241	36, 203			

事業概要 (アクティビティ)		本市DXの推進・実現に向けて、職員のデジタルスキル・リテラシーの向上に取り組みます。 また、中期計画の推進に向けた調査・検討のほか、先端技術等の実証等に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
デジタル人材育成事業に関する参加者	単位	目標	3, 200	4, 000	5, 000	5, 000	5, 000	5, 000	5, 000
	人	実績	5, 500	5, 500					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
DX施策に関する理解度	単位	目標	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上
	%	実績	78. 58%	82%					
事業目的		・本市のDXを確実に進めることを目的に、職員の意識醸成とDXリテラシーの定着を図ります。スキルレベルや意欲、職位に応じて集合研修とeラーニングを組み合わせたハイブリッドにて人材育成を推進します。また、DXをリードする人材の育成を確実に進めるとともに、ICT関連資格取得支援制度の運用により更なるスキルアップを支援します。専門性の高いオンライン研修の本格展開により、DXを実践リードする職員に必要な実務に直結するスキルを習得できる環境を整備します。また、区局からの技術的相談にも対応可能なDXエキスパート職員の育成にも着手し、高度専門人材の計画的な確保に向けた取組を進めます。 ・中期計画を踏まえ、DX推進に必要な技術等の情報収集や実証・調査に取り組みます。あわせて、DXエキスパートを含む、職員の育成に関する研修体系の検討をはじめ、必要なスキル領域の整理を進め、戦略的な人材育成の基盤構築を目指します。							
背景・課題		・横浜DXを全庁的に推進するためのデジタル人材確保・育成の実施 ・日々進化する先端技術の情報把握							
根拠法令・方針決裁等		横浜DX戦略、デジタル人材確保・育成基本方針							
根拠・データ等		・令和6年度研修受講者数（集合研修＋eラーニング研修）：5, 500人 ・ICT関連資格取得支援件数（令和6年度までの累計）：206件 ・令和6年度DX民間人材活用実証による短期的支援件数：15件 ・令和6年度先端技術実証・調査数：3件 ・「横浜DX戦略」進捗状況KPI：全54KPI(再掲除く)							
事業スケジュール		平成7年度：ICT研修開始 令和3年度：「横浜DX戦略」策定に向けた検討、DX推進研修開始 令和4年度：「横浜DX戦略」策定、デジタル人材確保・育成基本方針策定 令和5年度：デジタル人材育成プラットフォーム「デジタル・デザイン・アカデミア」開設、DX民間人材活用事業の実証 令和6年度：デジタル人材育成事業の推進、DX民間人材活用事業の実施 令和7年度：中期計画に向けた検討、職位・レベルに応じたデジタル人材育成の実施、DX民間人材活用事業の実施 令和8年度：中期計画策定、職位・レベルに応じたデジタル人材育成の実施							
事業開始年度		平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	デジタル人材育成	■ ■ ■	34, 615	■ ■ ■	■ ■ ■ ■ ■
	2	民間人材の活用	0	2, 000	▲2, 000	事業終了による減
	3	D X実証・調査	■ ■ ■	6, 012	■ ■ ■	■ ■ ■ ■ ■
	細事業合計		42, 535	42, 627	▲92	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	飯島 拓	係長	相羽 洋一	

令和8年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	企画調整課				新規拡充		□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	情報セキュリティ対策推進事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	40,932	0	0	170	0	40,762
令和7年度	26,202	0	0	134	0	26,068
増▲減	14,730	0	0	36	0	14,694

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	9,604	22,202	40,932	47,932	40,932
	市債＋一般財源	9,604	22,202	40,762	47,762	40,762
決 算	事業費	6,268	21,778			
	市債＋一般財源	6,164	21,690			

事業概要 (アクティビティ)		利用者の利便性とシステム運用における安全性を考慮して、セキュリティの充実強化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
セキュリティ協議件数	単位	目標	270	290	310	330	350	370	390
	件	実績	248	384					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
インシデント報告件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	33	33					
事業目的		サイバー攻撃などの脅威から市の情報資産を守り、業務を安全かつ安定的に遂行するためには、情報セキュリティおよびリスク管理に対する庁内全体の意識を高めることや、外部IT資産の診断、不審なメールへの対応力を強化する訓練など、具体的なセキュリティ対策を継続的に実施することが必要です。 これらの取り組みを効果的に推進するためには、情報セキュリティ委員会を定期的に開催し、CISO（最高情報セキュリティ責任者）を中心とした全庁的な推進体制を構築・運営することが求められます。この体制のもとで、庁内の各部門が連携しながら、情報セキュリティに関する方針や対応を統一的に調整し、全庁的な意識の醸成や対策を実施して行くことが求められます。 また、CSIRT（情報セキュリティインシデント対応チーム）については、インシデント発生時の迅速かつ的確な対応を可能にするため、平時から対応力を高めておくことが不可欠です。そのためには、CSIRT構成員を対象とした専門的な研修や模擬訓練を定期的に行い、実際の対応に必要な知識や判断力、連携体制の強化を図る必要があります。 このように、具体的なセキュリティ対策をクラウドサービス普及など環境の変化に応じて強化かつ効果的に実施することが必要です。							
背景・課題		クラウドサービスの普及により、地方公共団体における情報システムの利用形態は年々多様化・複雑化しています。これに伴い、情報漏洩やサービス停止などの情報セキュリティ上のリスクも増加しており、これらのリスクに対して的確かつ迅速な対応が求められています。 国では地方公共団体の意見を踏まえながら、現在の「三層の対策」（インターネット接続系、LGWAN接続系、マイナンバー利用事務系）から2030年を目標にゼロトラスト・アーキテクチャの考え方を取り入れたネットワーク構成への移行を示しています。従来の境界型セキュリティでは、クラウドサービスとの連携や庁外からのアクセスといった新たな利用形態に十分対応できないケースが増えており、「信頼を前提としない」ゼロトラストの考え方に基づいた対策が不可欠となっています。 ゼロトラストは、単なるネットワーク構成の変更ではなく、ユーザー認証、端末の健全性確認、アクセス制御、ログの継続的な監視・分析などを含む、情報資産の保護を前提とした包括的なセキュリティ対策の再構築を意味します。 総務省では「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改正を頻繁に実施しており、近年では1～2年の短期間で見直しが行われ、内容も高度化しています。上記のような状況を踏まえ、今後もこの頻度での改正が予想されることから、地方公共団体には、これらの動向に柔軟かつ迅速に対応することが求められています。 国の方針に沿って情報セキュリティポリシーの定期的な改定を行うことや、ゼロトラストへの移行には、複雑化するセキュリティ協議による確認事項の精査や、顕在化しているリスクの継続的な診断が求められます。これらを計画的に実施するには、高度な専門知識と経験を持つ人材の確保が不可欠です。							
根拠法令・方針決裁等		デジタル社会形成基本法、サイバーセキュリティ基本法、地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン、横浜DX戦略、横浜市情報セキュリティ強化方針、横浜市情報セキュリティ管理規程、横浜市情報セキュリティ委員会要綱							
根拠・データ等		デジタル社会形成基本法、サイバーセキュリティ基本法、地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン、横浜DX戦略、横浜市情報セキュリティ強化方針、横浜市情報セキュリティ管理規程、横浜市情報セキュリティ委員会要綱							
事業スケジュール		情報セキュリティ委員会（委員長：CISO）及び幹事会の開催（6月・3月） CSIRT研修の実施（6月・1月） 情報セキュリティポリシーの改訂（7月～3月） 標的型攻撃メール訓練の実施（10月～12月） 外部IT資産診断の実施（11月～3月）							
事業開始年度		平成16年度							

(単位：千円)

	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
--	-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	情報セキュリティ対策推進事業	40,932	26,202	14,730	外部IT資産診断及びCSIRT研修の実施による増
	細事業合計		40,932	26,202	14,730	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	日向 正人	係長	田代 雄也	

令和8年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部		デジタル・デザイン室			新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	D X プロモーション事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	12, 529	0	0	0	0	12, 529
令和7年度	12, 529	0	0	0	0	12, 529
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	20, 000	20, 000	12, 529	12, 529	12, 529	12, 529
	市債＋一般財源	20, 000	20, 000				
決 算	事業費	18, 871	17, 032	12, 529	12, 529	12, 529	12, 529
	市債＋一般財源	18, 871	17, 032				

事業概要 (アクティビティ)		D X ポータルサイト「横浜DIGITAL窓口」を通じて、オンライン手続の利用促進につなげるとともに、横浜のD X の取組・進捗を積極的に発信します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜DIGITAL窓口 記事掲載数	単位	目標				6	6	6	6
	件	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜DIGITAL窓口ア クセス数	単位	目標	100, 000	160, 000	240, 000	240, 000	240, 000	240, 000	240, 000
	件／年	実績	245, 613	241, 123					
事業目的		「行政手続が便利になっている」「横浜のD X の取組が前進している」ことを広く発信することで、より多くの方に横浜のD X を知っていただき、その利便性を体感していただくことを目的としています。							
背景・課題		D X の推進にあたっては、行政の内部事務だけで実施するのではなく、市民の皆様をはじめ民間企業など様々な方々にD X の取組について理解いただき、利便性の向上を実感いただくことが重要です。特に、オンライン手続の推進においては、マイナンバーカードの活用を前提とした、証明書等のオンライン申請やスマホ申請率向上の取組強化が必要となっています。こうした背景から、横浜市のデジタル施策を積極的かつ効果的に発信し、計画の進捗・取組姿勢をご理解いただくことに努めながら、市民の皆様がデジタルの恩恵を感じ、関心を高めていただくための環境を整備する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		デジタル社会形成基本法、自治体D X 推進計画							
根拠・データ等		【横浜市のデジタル施策の発信数】 令和4年度 PR TIMES：38件 令和5年度 横浜DIGITAL窓口：9件 PR TIMES：28件 令和6年度 横浜DIGITAL窓口：15件 PR TIMES：37件 令和7年度（11月末時点） 横浜DIGITAL窓口：4件 PR TIMES：11件							
事業スケジュール		令和8年度：広報サイトの保守・運用・改修・更新、情報発信等							
事業開始年度		令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	広報PR	12, 529	12, 529	0	
	細事業合計		12, 529	12, 529	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	武井 邦之	係長	中村 秀哉	

令和8年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	デジタル・デザイン室				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	システム導入等庁内伴走支援事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	19,500	0	0	0	0	19,500
令和7年度	30,500	0	0	0	0	30,500
増▲減	▲11,000	0	0	0	0	▲11,000

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	92,436	54,900
	市債＋一般財源	92,436	54,900
決算	事業費	21,048	18,352
	市債＋一般財源	21,048	18,352

事業概要 (アクティビティ)		各区局から寄せられるシステム導入等の相談・企画に対して、適正・円滑にDXの取組が進められるよう協議を行います。さらに、必要な案件に対しては、課題の真因分析や解決方法の検討、サービスデザインに配慮した視点等から支援を行います。また、庁内支援体制を強化するため、支援する職員の課題解決能力の向上を目的とした研修等を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区局からの相談件数	単位	目標	300	300	300	300	300	300	300
	件	実績	379	306					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
企画等に関する協議 件数	単位	目標				200	200	200	200
	件	実績							
事業目的		庁内の情報システムやクラウドサービスの利用等のデジタル案件に関して、区局所管課と事前に協議を行うことで、調達の効率化や既存のデジタル資源の有効活用など、適正に調達が行えるよう、区局所管課を支援していきます。 課題の真因分析に加え、ユーザーにとって本当に使いやすいシステム構築を目指すサービスデザインの考え方等から、区局所管課のシステム構築を支援していきます。 また、外部の専門事業者等を活用し実務的サポートを受けながら経験を積むことで、支援方法のナレッジ蓄積と効果的な活用、コンサルティング能力・課題解決能力等の向上を図ります。							
背景・課題		デジタル・デザイン室においては、区局所管課より、デジタル技術の知見が不足していること等に起因する、情報システムやクラウドサービスの利用等に関する、様々な相談が寄せられています。 これらの相談に対応するため、デジタル人材の育成を強化しながら、協議を行います。また必要に応じ支援を実施します。							
根拠法令・方針決裁等		デジタル社会の実現に向けた重点計画、自治体DX推進計画							
根拠・データ等		【相談窓口 件数の実績】 令和6年度 年間合計：306件							
事業スケジュール		通年：相談が寄せられた案件等の支援 通年：庁内からのDX相談							
事業開始年度		令和4年度							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	システム導入等庁内伴走支援事業	3,000	24,000	▲21,000	事業見直しによる減
	2	伴走支援の体制及び環境等の整備	16,500	6,500	10,000	新規取組による増
	細事業合計		19,500	30,500	▲11,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	水沼 彩子	中村 秀哉

令和8年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	デジタル・デザイン室				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	創発・共創によるDX推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	42,000	0	0	0	0	42,000
令和7年度	42,000	0	0	0	0	42,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	33,000	42,000
	市債＋一般財源	33,000	42,000
決算	事業費	41,709	40,199
	市債＋一般財源	41,709	40,199

令和9年度	令和10年度	令和11年度
42,000	42,000	42,000
42,000	42,000	42,000

事業概要 (アクティビティ)		本市が抱える行政サービスや内部業務に関する課題と、民間企業等有するデジタル技術をマッチングし、課題の解決を目指す創発・共創のオープンなプラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」を運用します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
行政からの課題提示数	単位	目標	10	12	12	12	12	15	15
	件	実績	12	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
企業等からの提案・連携数	単位	目標				96	96	100	100
	件	実績							
事業目的		民間企業等の持つデジタル技術、ソリューション、製品及びサービス等を積極的に活用することで、本市の抱えるさまざまな課題を解決し、市民・事業者の利便性の向上、行政運営の効率化につなげます。 本市の抱える課題に対し、解決策の提案を募り、横浜市のDXを推進します。							
背景・課題		市民に身近な行政を担う基礎自治体において、DXを進めていく意義は大きいため、これまでに実施してきた多様な取り組みを生かしながら、様々な分野において、デジタル技術を用いた変革を起こしていくことが重要です。							
根拠法令・方針決裁等		デジタル社会形成基本法、デジタル社会の実現に向けた重点計画							
根拠・データ等		YOKOHAMA Hack! 会員数：1,051人（令和7年度実績） 公表した行政課題：27件（令和4～7年度実績） 企業等からの提案・連携数：196件（令和4～7年度実績） ※いずれも令和7年11月末時点							
事業スケジュール		令和8年度：所管課へのコンサルティングなどを通じた課題の真因整理、民間企業等からの提案募集による最適な課題解決の手段検討、企業と行政との新たな対話の場となるサービスの検討							
事業開始年度		令和4年度							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	創発・共創のプラットフォーム運営	■■■	32,000	■■■	■■■■■
	2	実証実験に対する負担金	■■■	10,000	■■■	■■■■■
	細事業合計		42,000	42,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	水沼 彩子	中村 秀哉	

令和8年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	デジタル・デザイン室				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号			
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	生成ＡＩ等の先端技術を活用したバックオフィス推進事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	231,151	0	0	0	0	231,151
令和7年度	144,825	0	0	0	0	144,825
増▲減	86,326	0	0	0	0	86,326

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	94,681	129,924	209,635		209,635	199,635
	市債＋一般財源	94,557	129,800	209,635		209,635	199,635
決算	事業費	114,555	128,886				
	市債＋一般財源	114,437	127,895				

事業概要 (アクティビティ)		生成AIやRPA/ローコード等の先端技術の導入や活用を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
汎用生成AI (copilot) 活用状況	単位	目標	-	-	80	100	100	100	100
	%	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
生成AI等の先端技術活用による業務削減	単位	目標	-	-	12	24	36	48	60
	万時間	実績	-	-					
事業目的		生成AIやRPA/ローコード等の先端技術を取り入れ、職員が行う定型業務・ルーティンワークに要する時間を減少させ、全庁展開していくことで、効率的な働き方を実践します。							
背景・課題		生産年齢人口の減少による労働力不足や行政ニーズの多様化による業務増等が進む中、本市においても、生成AIやRPA・ローコードなどデジタル技術を活用し、一層、業務効率化を進めていく必要があります。 本市では、これまでに生成AIやRPA等の先端技術を導入していますが、その活用には、一定の知識やノウハウが必要であり、所管業務の中に取り入れて活用を一層進めるための支援が必要です。 また、先端技術の進歩は早く、スピード感をもってアジャイル思考でデジタル技術を取り入れた働き方改革を行うためには、全庁的ですがすぐに利活用できる環境の整備やノウハウ提供が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		デジタル社会の実現に向けた重点計画、自治体DX推進計画							
根拠・データ等		○自治体におけるAI導入状況 導入済都道府県：47、導入済指定都市：20 ○自治体におけるRPA導入状況 導入済都道府県：45、導入済指定都市：20 (総務省「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」令和6年度)							
事業スケジュール		○令和8年度 ・AI・RPA等の利用拡大のための支援の実施 ・ローコードプラットフォームの運用・利用拡大 ・生成AI等を活用した職員AIアシスタントの利用拡大 ○令和9年度 ・AI・RPA等の利用拡大のための支援の実施 ・ローコードプラットフォームの運用・利用拡大 ・生成AI等を活用した職員AIアシスタントの利用拡大							
事業開始年度		令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	生成ＡＩ等の先端技術を活用したバックオフィス推進	231,151	134,825	96,326	生成ＡＩ活用拡大による増
	2	生成ＡＩ利活用推進事業	0	10,000	▲10,000	事業統合による減
	細事業合計		231,151	144,825	86,326	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	武井 邦之	係長	宮永 祐輔	

令和8年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部		デジタル・デザイン室			新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号			
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90		
事業名称	市民サービスDX推進事業												

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	119,524	40,000	0	0	40,000	39,524
令和7年度	59,950	0	0	0	0	59,950
増▲減	59,574	40,000	0	0	40,000	▲20,426

歳出		令和5年度	令和6年度			
予 算	事業費	172,895	85,000			
	市債＋一般財源	172,895	85,000			
決 算	事業費	116,799	63,441			
	市債＋一般財源	116,799	63,441			

令和9年度	令和10年度	令和11年度
109,064	109,064	109,064
109,064	109,064	109,064

事業概要 (アクティビティ)	オンライン手続、窓口サービスをはじめとした「市民と行政のタッチポイント」に着目し、生成AIをはじめとした先端技術等を活用しながら、一人ひとりに寄り添った共創型の行政サービスの構築を通して、市民起点のサービスD Xを目指します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ライフイベントに係る区役所手続のオンライン化済み手続数	単位	目標			50	65	90	150
	件	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ライフイベントに係る区役所手続のオンライン化によってお返した時間	単位	目標			122,580	133,680	152,180	196,580
	時間	実績						
事業目的	行政サービスのオムニチャネル化とともに、市民の皆様の意見を反映することで、行政サービスを利用者目線で考えデザインします。							
背景・課題	令和4年9月に「横浜D X戦略」を策定し、年間総受付件数の約9割を占める上位100手続をはじめとする行政手続のオンライン化、デジタル区役所の実現、地域の担い手支援などへのデジタル技術の活用を取り組んできました。一方、ライフイベントに関連した一気通貫のオンライン化や窓口サービスにおけるアナログ処理など、市民体験としては、未だデジタル技術による「体験の変化」を実感できていない面があるのが現状です。 また、デジタルデバイド層に向けた区役所・地域における取組の支援についても求められています。							
根拠法令・方針決裁等	デジタル社会形成基本法 デジタル社会の実現に向けた重点計画 自治体DX推進計画 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（デジタル手続法） 横浜市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例（デジタル手続条例） 横浜DX戦略							
根拠・データ等	◆オンライン 令和6年度 申請件数上位100手続のオンライン申請件数： 833万件 令和6年度 申請件数上位100手続のオンライン利用率： 59.0% ライフイベント（結婚、引越し等）に係る区役所手続数：約150件 令和7年度 ライフイベント（結婚、引越し等）に係る区役所のオンライン化率：約25% ◆デジタルデバイド 令和7年度 スマートフォン等操作マニュアル配架数（8月末時点）：26,524部							
事業スケジュール	1 行政手続オンライン化推進 令和8年度～：結婚や引越しなど、ライフイベントに係る区役所手続のオンライン化の支援 2 生成AI等の先端技術を活用した市民サービスD X推進 令和8年度：横浜DIGITAL窓口「オンライン手続ナビ」への生成AI導入、区役所窓口対象のRAG実証 令和9年度：横浜DIGITAL窓口での区役所手続ナビゲータ（生成AI搭載）導入、区役所窓口対象のRAG実装 令和10年度：区役所窓口におけるAI案内機能実証 3 デジタルデバイド対策 令和8年度：デジタルデバイド層向けマニュアルの整備、区役所への配架 4 市民サービスDX基盤構築 令和8年度～：デジタル区役所基盤整備（動画活用・RPA活用）							
事業開始年度	令和8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	生成A I等の先端技術を活用した市民サービスD X推進	80,000	0	80,000	新規事業による増
	2	行政手続オンライン化推進	11,870	20,850	▲8,980	ライフイベント手続を対象としたことによる

細事業(事業内訳)						減
	3	デジタルデバイド対策	8,154	6,600	1,554	前年度実績に基づく増
	4	市民サービスDX基盤構築	19,500	32,500	▲13,000	別事業への移管による減
	細事業合計		119,524	59,950	59,574	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	生田 統	竹森 庸陽	

令和8年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	D X 基盤課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	行政情報ネットワーク運用事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,054,807	0	0	134,214	0	2,920,593
令和7年度	2,521,497	0	0	142,544	0	2,378,953
増▲減	533,310	0	0	▲8,330	0	541,640

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,695,711	2,630,372	5,194,081	5,424,081	4,844,081
	市債＋一般財源	2,541,844	2,253,730	5,194,081	5,424,081	4,844,081
決 算	事業費	2,580,681	2,530,225			
	市債＋一般財源	2,382,119	2,242,945			

事業概要 (アクティビティ)		横浜市の行政事務の簡素化及び効率化並びに市民サービス向上に資する情報の積極的な収集、共有、提供等を推進するために、インターネット接続、電子メールやグループウェア等のサービスの利用環境の整備を通じ、行政情報通信基盤（庁内LAN）の円滑な管理、運営を行います。併せて、様々なシステム・サービスの基盤である本市の庁内LANの安全を確保するために、セキュリティ対策の強化・維持を図ります。 また、Y C A N接続端末統制基盤を用いることで、個々の職員が行っていた端末のソフトウェアインストールや設定等の作業を一元的に管理することを可能にし、職員の運用負荷軽減を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
システム稼働日数	単位	目標	366	365	365	365	366	365	365
	日	実績	366	365					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
インターネット接続稼働率	単位	目標	99～100	99～100	99～100	99～100	99～100	99～100	99～100
	%	実績	100	100					
事業目的		①市民サービスの向上と行政内部事務の簡素化・効率化のため、行政情報通信基盤（庁内LAN）及び市民や国内外の人々に対する情報の受発信や電子市役所等のサービス提供を行うために利用するインターネット接続環境の整備・保守・運用や、総合的なセキュリティ対策の強化・維持を行う必要があります。 ②引き続き庁内LANの安定した運用及び再構築等に取り組むとともに構成するネットワーク機器の更新を実施します。 実施の効果としては、庁内LANの保守運用の安定性の向上や障害の発生リスクの低減を図ることができます。							
背景・課題		本市の行政事務や市民への情報提供を停止しないために、庁内LANの円滑な管理、運営を継続する必要があります。 また、セキュリティ対策の強化を実施しながら、職員の利便性向上のための検討を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		・デジタル社会形成基本法 ・デジタル社会の実現に向けた重点計画 ・世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 ・横浜DX戦略							
根拠・データ等		・YCAN接続端末数 約47,800件（令和7年8月時点） ・YCAN使用拠点数 866拠点（令和7年8月時点）							
事業スケジュール		・平成30年度：サーバ機器、ネットワーク機器の機器更新、新市庁舎の庁内LAN環境構築 ・令和元年度：新市庁舎の庁内LAN環境構築（構築、配線作業） ・令和2年度：新市庁舎の庁内LAN環境構築（配線作業）、サーバ機器、ネットワーク機器の機器更新 ・令和3年度：庁内LANの再構築およびネットワーク機器の更新 ・令和4年度：庁内LANの再構築、神奈川情報セキュリティクラウド次期環境への移行、仮想化基盤機器更新 ・令和5年度：庁内LANの再構築（中規模拠点ネットワーク機器更新）、EDR、MDRを利用したセキュリティ確保 ・令和6年度：庁内LANの再構築（小規模拠点ネットワーク機器更新）、統合ファイルサーバーの区役所利用開始 ・令和7年度：統合ファイルサーバーの機器更新に伴う設計・構築の実施、市庁舎無線LAN機器の更新 ・令和8年度：次期職員業務基盤グランドデザイン検討、統合ファイルサーバーの機器更新、市庁舎ネットワーク機器の更新及び仮想基盤機器の更新							
事業開始年度		平成11年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	行政情報ネットワーク基本サービス提供事業	655,783	423,152	232,631	統合ファイルサーバーの機器更新作業による増
	2	行政情報ネットワーク基盤運用事業	1,939,372	1,548,922	390,450	次期職員業務基盤グランドデザインの検討による増
	3	行政情報ネットワーク資産管理事業	459,652	549,423	▲89,771	端末調達費の実績に基づく減

	細事業合計	3,054,807	2,521,497	533,310	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 小林 茂利	係長 鈴木 祐貴			

令和8年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	D X 基盤課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	電子市役所システム運用事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	301, 786	0	0	0	0	301, 786
令和7年度	158, 749	0	0	0	0	158, 749
増▲減	143, 037	0	0	0	0	143, 037

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	185, 275	191, 054	371, 134		121, 134	121, 134
	市債＋一般財源	185, 275	191, 054	371, 134		121, 134	121, 134
決算	事業費	145, 930	194, 397				
	市債＋一般財源	140, 648	194, 397				

事業概要 (アクティビティ)		市民及び事業者等が24時間365日利用できる、電子申請・届出システム及び各種行政地図の運用を行い、市民サービスの向上を図ります。 また、庁内の各種システムに対するシングルサインオン（SSO）及びシステム間のデータ連携の共通基盤を運用し、不正アクセス対策等セキュリティの確保及び行政事務の効率化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
システム稼働日数	単位	目標	366	365	365	365	366	365	365
	日	実績	366	365					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
システム稼働率	単位	目標	99～100	99～100	99～100	99～100	99～100	99～100	99～100
	%	実績	100	100					
事業目的		本事業は、本市における行政手続のオンライン化を推進するにあたり、市民にとって利便性が高く、親しみやすい「市民にやさしい」手続・サービスを備えたシステムの安定的な運用を図るとともに、セキュリティが確保された効率的な行政事務の遂行を可能とする、信頼性の高いシステム基盤の安定稼働を提供することを目的とするものです。							
背景・課題		平成15年に行政手続オンライン化法が施行されたことを受け、本市においても平成16年に行政手続オンライン化条例を制定し、行政手続のオンライン化を進めてきました。また、近年では国の指針としてデジタル社会の実現に向けた重点計画が策定されるなど、今後更にオンライン化推進が加速されることに加えて、計画の中では行政機関内のバックオフィスの効率化も重要な課題として挙げられており、両面からＩＣＴ化の推進が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例等、横浜DX戦略							
根拠・データ等		・デジタル社会の実現に向けた重点計画 ・自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画 ・横浜市官民データ活用推進計画 ・横浜DX戦略							
事業スケジュール		・令和2年度：行政地図情報提供システムバージョンアップ ・令和3年度：職員認証システム機器更新 ・令和3年度：電子申請・届出システム機能拡大 ・令和4年度：職員認証システム 新ブラウザ対応検討 ・令和5年度：電子申請・届出システム利用拡大 ・令和6年度：職員認証システム連携強化改修 ・令和7年度：連携システムバージョンアップ ・令和8年度：職員認証システム更新							
事業開始年度		平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	電子申請・届出システム運用事業	42, 590	41, 822	768	契約実績による増
	2	行政地図情報提供システム運用事業	7, 315	7, 271	44	ディスク使用量増加に伴う利用料の増
	3	職員認証システム運用事業	238, 317	89, 227	149, 090	システム更新に伴う増
	4	連携システム運用事業	13, 564	20, 429	▲6, 865	システム更新の完了に伴う減

	細事業合計	301,786	158,749	143,037	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 山崎 晋一	係長 細田 宇			

令和8年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	D X 基盤課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	14	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	行政情報クラウド基盤事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1, 678, 298	0	0	169, 150	0	1, 509, 148
令和7年度	1, 984, 802	0	0	178, 062	0	1, 806, 740
増▲減	▲306, 504	0	0	▲8, 912	0	▲297, 592

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	0	961, 099	1, 691, 778	1, 686, 778	5, 541, 778
	市債＋一般財源	0	941, 272	1, 691, 778	1, 686, 778	5, 541, 778
決算	事業費	0	843, 613			
	市債＋一般財源	0	825, 508			

事業概要 (アクティビティ)		横浜市行政情報ネットワークの基本サービスである行政情報クラウド基盤（Microsoft 365）の整備・運用及びモバイルアクセス環境の運用を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
システム稼働日数	単位	目標		365	365	365	366	365	365
	日	実績		365					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
システム稼働率	単位	目標		99～100	99～100	99～100	99～100	99～100	99～100
	%	実績		100					
事業目的		「場所を選ばず組織を越えて連携できる」ワークスタイルを実現し、日常業務はもとより災害時や現場業務でデジタルの力でチーム力を発揮できる環境を創造することで、業務の効率化、市民サービスの向上を目指します。							
背景・課題		本市は、大規模基礎自治体として、市域に分散した行政サービス拠点があること、職員の居住地が市外も含む広域であること等の課題を有しています。また、激甚化する気象災害や不測の感染症への対応、行政ニーズの多様化・複雑化、生産年齢人口縮小による人手不足など、従来の業務手法では対応困難な社会状況となっており、区局を越えて連携し、チーム力を発揮することが求められています。そこで、場所を選ばず組織を越えて連携できるワークスタイル「Link-Up! YOKOHAMA」を実現するため、行政情報クラウド基盤を構築・運用することとし、令和6年度から全庁での活用に着手しています。また、行政情報クラウド基盤の安定稼働のために必要となるインフラ整備を行います。							
根拠法令・方針決裁等		・デジタル社会形成基本法 ・デジタル社会の実現に向けた重点計画 ・世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 ・横浜DX戦略 ・横浜市行政情報ネットワーク運用管理規程 ・横浜市行政情報ネットワーク運用管理要綱							
根拠・データ等		・全庁ユーザー数：35,000名（令和7年8月時点）（企業局、学校長等（教職員を除く）含む）							
事業スケジュール		・令和6年度：Microsoft365の本格稼働（企業局及び学校の教職員を除く）、モバイルアクセスの本格稼働 ・令和7年度：Microsoft 365利用者拡大（会計年度任用職員、企業局等）、機能強化 Microsoft 365及びモバイルアクセスの運用、Microsoft 365 Apps（Office 後継製品）への移行 ・令和8年度：Microsoft 365及びモバイルアクセスの運用							
事業開始年度		令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	行政情報クラウド基盤運用管理事業	1, 678, 298	1, 984, 802	▲306, 504	利用実績を踏まえた回線及びライセンス費用の見直しに伴う減

	細事業合計	1,678,298	1,984,802	▲306,504	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小林 茂利	係長 伊藤 大洋			

令和8年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	住民情報基盤課			新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	15	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	住民情報系システム標準化・共通化推進事業									

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	111,094	97,912	0	0	0	13,182
令和7年度	115,768	114,704	0	0	0	1,064
増▲減	▲4,674	▲16,792	0	0	0	12,118

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	194,583	114,119	106,079		106,079	106,079
	市債＋一般財源	23,000	4,119	8,167		8,167	8,167
決算	事業費	178,291	114,057				
	市債＋一般財源	6,708	4,057				

事業概要 (アクティビティ)		地方公共団体の主要な業務（標準化対象業務）について、国の定める標準仕様に準拠したシステム（標準準拠システム）への移行を円滑に進めるため、全庁的な対応方針の整理、標準化対象業務の所管課の支援・調整及び共通機能システム等の整備を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
庁内関係部門への情報発信回数	単位	目標	12	12	12	4	4	4	4
	回	実績	15	4					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
標準化移行の進捗	単位	目標		ガバメントクラウド環境整備	標準化移行（一部）	特定移行支援システム標準化移行（一部）	残存の特定移行支援システム標準化移行計画確定	特定移行支援システム標準化移行（一部）	特定移行支援システム標準化移行（一部）
		実績		完了					
事業目的		・標準準拠システムへの移行は法令で自治体の責務とされているため、対応は必須です。 ・標準準拠システムに移行することにより、手続のワンストップ化・ワンズオンリー化など市民サービスの向上や、対象業務に係るシステムの維持管理のための事務的・財政的負担の軽減等が期待されます。							
背景・課題		・国は、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準化対象業務について、令和7年度末までを目標として標準準拠システムに移行するよう、地方公共団体に求めています。 ・令和8年度以降に移行せざるを得ないシステム（特定移行支援システム）の移行作業を確実に進めていくとともに、先行して移行したシステムを含め、移行時期が異なるシステム間の影響を吸収するための過渡期対応を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		地方公共団体情報システムの標準化に関する法律、横浜DX戦略							
根拠・データ等		・自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画 ・デジタル社会の実現に向けた重点計画 ・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律 ・地方公共団体情報システム標準化基本方針 ・標準化の対象とされた業務（以下の20業務が対象） ①児童手当、②子ども・子育て支援、③住民基本台帳、④戸籍の附票、⑤印鑑登録、⑥選挙人名簿管理、⑦固定資産税、⑧個人住民税、⑨法人住民税、⑩軽自動車税、⑪戸籍、⑫就学、⑬健康管理、⑭児童扶養手当、⑮生活保護、⑯障害者福祉、⑰介護保険、⑱国民健康保険、⑲後期高齢者医療、⑳国民年金							
事業スケジュール		・令和8年度：標準化対象業務の標準準拠システムへの移行支援・調整、現ファイル交換システムの運用、次期ファイル交換システムへのリプレース ・令和9年度：標準化対象業務の標準準拠システムへの移行支援・調整、次期ファイル交換システムの本稼働 ・令和10年度～：標準化対象業務の標準準拠システムへの移行支援・調整、次期ファイル交換システムの運用							
事業開始年度		令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	標準化推進PMOの運営	■■■	114,704	■■■	一部業務の移行完了による減
	2	共通機能システム等整備	■■■	1,064	■■■	現行システムの終了に伴い、次期システムへのリプレースが必要となったことによる増

	細事業合計	111,094	115,768	▲4,674	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 土屋 朋宏	係長 中山 亮介			

令和8年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	住民情報基盤課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	16	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	情報システム運営管理事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,337,505	100,798	0	2,169,836	6,000	2,060,871
令和7年度	4,955,657	594,041	0	2,038,820	0	2,322,796
増▲減	▲618,152	▲493,243	0	131,016	6,000	▲261,925

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,814,980	4,344,177	4,341,324	5,041,324	5,041,324
	市債＋一般財源	2,465,468	2,450,044	1,982,826	2,682,826	2,682,826
決 算	事業費	3,499,766	4,101,940			
	市債＋一般財源	2,244,600	2,342,016			

事業概要 (アクティビティ)	各区役所窓口業務を支える基幹情報システム（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）及び全国の自治体等と情報連携を行うシステムの運用及び保守を行っています。 また、情報共有基盤を運用し、各業務システム（福祉保健、障害福祉、生活保護等）に対してサーバ機器等のシステム環境を効率的に共用する仕組みを提供しています。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
重大なインシデント	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
オンライン稼働率	単位	目標	99.9～100	99.9～100	99.9～100	99.9～100	99.9～100	99.9～100
	%	実績	100	100				
事業目的	大規模オンラインシステム及び関連システムを安定稼働させることにより、区役所窓口業務を始めとするシステム利用事務が円滑に実施できていること。 複数のシステム間でのデータ連携や機器共有ができる情報共有基盤で、各業務システムがシステム環境を効率的に共有できていること。							
背景・課題	「行政事務の迅速化・効率化」及び「市民サービスの向上」のためには、区役所窓口業務が利用する大規模オンラインシステム及び関連システムの運用及び保守が必要です。 各業務システムの全体最適化のためには、複数のシステム間でのデータ連携や機器共有ができる情報共有基盤を用いて、ハードウェアの統合、ソフトウェアの共有化及びデータの一元管理を行うことにより、システム環境を効率的に共有することが必要です。							
根拠法令・方針決裁等	横浜DX戦略、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律							
根拠・データ等	システムの端末台数（市役所・区役所計） ・国民健康保険、 介護保険、 後期高齢者医療： 491台 ・情報共有基盤： 5,681台 情報共有基盤で稼働するシステム数：22システム							
事業スケジュール	1 住民情報系システムに係るソフトウェアの保守・運用管理・オペレーション業務（通年） 2 住民情報系ネットワークに係る機器保守・運用管理業務（通年） 3 情報共有基盤に係る運用保守、障害対応及び機能改修等のシステム運用（通年） 4 ガバメントクラウド利用料支払い（毎月）							
事業開始年度	昭和36年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	基幹情報システム	3,269,048	4,285,720	▲1,016,672	一部システムの標準準拠システムへの移行に伴う委託規模縮小による減
	2	情報共有基盤	743,707	381,848	361,859	仮想基盤の機器更新に伴う委託料等の増
	3	ガバメントクラウド利用料	324,750	288,089	36,661	業務システムの運用開始に伴う増
	細事業合計		4,337,505	4,955,657	▲618,152	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	足高 正訓	西川 基道	